

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 篤紀
 (氏名) 吉永 正紀
 TEL 03-5368-8883
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,742	7.7	98	674.4	82	—	77	—
22年3月期	2,545	△41.1	12	—	△41	—	△372	—

(注) 包括利益 23年3月期 74百万円 (—%) 22年3月期 △338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.82	—	4.4	2.5	3.6
22年3月期	△18.43	—	△19.6	△1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 △153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,369	1,848	53.7	89.45
22年3月期	3,331	1,774	52.0	85.78

(参考) 自己資本 23年3月期 1,807百万円 22年3月期 1,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,254	△293	△99	2,003
22年3月期	△649	813	△96	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△31.2	50	△30.6	40	△30.8	25	△66.6	1.24
通期	2,200	△19.8	100	1.5	80	△3.2	50	△35.2	2.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,693,000 株	22年3月期	20,693,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	481,573 株	22年3月期	480,993 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,211,851 株	22年3月期	20,212,698 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31	△6.3	△143	—	△122	—	△68	—
22年3月期	33	△91.3	△168	—	△161	—	△505	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.38	—
22年3月期	△24.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,934	1,292	1,292	1,292	64.7	61.95	61.95	
22年3月期	1,994	1,364	1,364	1,364	66.4	65.49	65.49	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,252百万円 22年3月期 1,323百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。なお、持株会社化後の主な収益ベースといたしましては、経営指導料及び不動産の賃貸料になります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、雇用情勢の一層の悪化や急激な円高、株価の低迷など先行きの不透明感は拭えず、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、当年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済動向に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社を中心に、情報システム関連事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。なかでも、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社では、ECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。また、株式会社ソフィアモバイルは、既存事業であるデジタルサイネージ端末の販売に加え、SIMフリースマートフォンの販売を開始し、同じく子会社であるソフィアデジタル株式会社では、自社で販売するワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」で録画した番組をワンセグビューワーアプリケーション「ARecX6App」を使用することによって、iPhone及びiPadでの視聴も可能にいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が2,742百万円（前期比7.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益98百万円（前期比674.4%増）、経常利益82百万円（前期は経常損失41百万円）、当期純利益77百万円（前期は当期純損失372百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は2,390百万円（前期は2,409百万円）となりました。

[情報システム事業]

デジタルサイネージ（映像や情報を表示する電子広告媒体）端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォン販売を行い、売上高は70百万円（前期は152百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は299百万円となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等、グループ各社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は132百万円となりました。

(次期見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の下振れ、急速な為替変動、雇用情勢の悪化等の懸念材料も依然として残っており、企業の設備等投資予算縮小が来期以降も続くことが懸念されます。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものとなることが予想され、当社グループの属する業界における見通しについても、先行き不透明な状況となっております。

インターネット関連事業につきましては、今般の東日本大震災を受け、災害リスクへの課題に対処するため、関西地域にデータセンターを新設することによって、ディザスタリカバリ・ソリューションの提供を開始することいたしました。また、来期へ向け新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、業務拡大に努めていく所存であります。

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末販売促進を図るための営業力強化、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業に対する新たな営業展開を行うことで、目標利益獲得に向け注力する所存であります。また、当連結会計年度において販売を開始したSIMフリースマートフォンについても、携帯通信市場の再編加速など大きな変化に伴い、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考え、これらの新規事業の推進に努めてまいります。

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売促進を図るため、法人に対する営業展開等、さまざまな販売手法を検討し、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供に注力し、グループ会社と連携して更なる業務拡大に努める所存です。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高2,200百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、当連結会計年度末には2,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,254百万円（前年同期は649百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の返還および税引前当期純利益等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期は813百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は96百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債償還による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	52.0%	53.7%
時価ベースの自己資本比率（%）	44.3%	42.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△146.8%	68.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	77.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、事業環境の先行きが依然不透明であること、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②情報システム事業

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末及びSIMフリースマートフォンの販売を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社4社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム開発・運営等やデジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの主な事業内容と当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2) 情報システム事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ(映像や情報を表示する電子広告媒体)端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォンの販売を行っております。

(3) デジタルプロダクツ事業

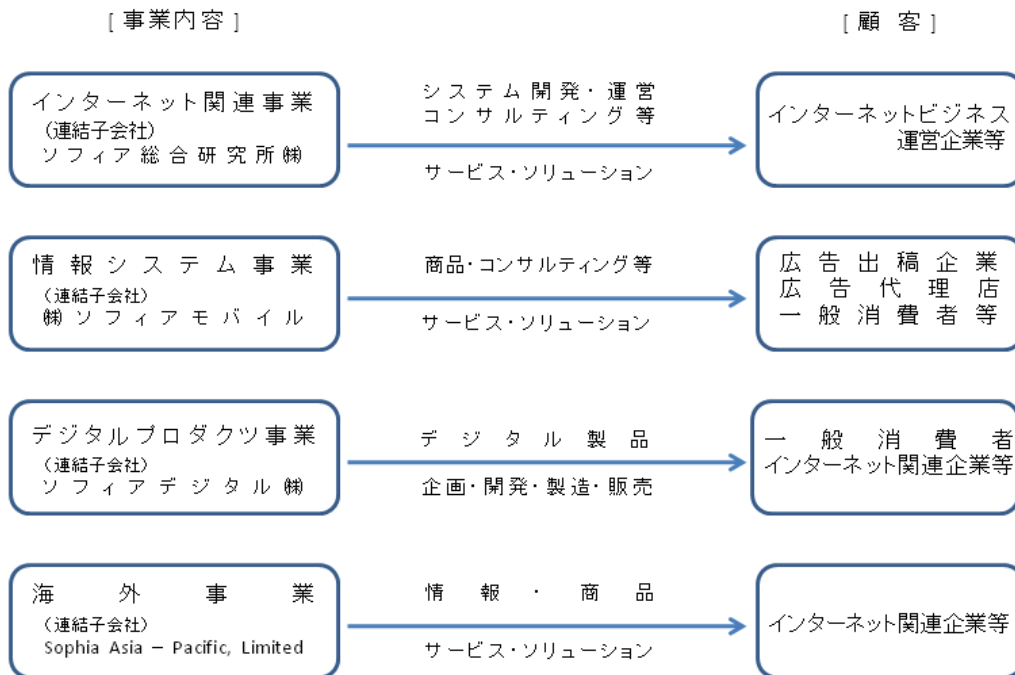
連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、法人やコンシューマー(一般消費者)向けにネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。

(4) 海外事業

連結子会社であるSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様の要請を先取りし、先進的なITサービスを通して、新しい価値の創造を通して社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、インターネット関連事業を中心に質の高いサービスをお客様に提供することにより、グループの経営基盤の強化を図るとともに、積極的な新興市場への参入など多角的な事業展開も視野に入れ、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要視しております。当連結会計年度における連結ROEは4.4%でありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり、「経営基盤強化・持続的成長」の方針のもと、インターネット関連事業を展開する子会社であるソフィア総合研究所株式会社を中心に、ITサービス企業集団として安定した事業基盤を固めることを重点に置いております。また、BtoB事業のみにとどまることなく、当連結会計期間において、子会社であるソフィアデジタル株式会社がコンシューマー向けワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売を開始したことに始まり、株式会社ソフィアモバイルではSIMフリースマートフォンの販売も開始するなどBtoC領域での事業活動も開始しております。

今後も当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善に全社をあげて取組み、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化し、激しい受注競争に打ち克つ事業基盤の構築に努めるとともに、当社の経営方針や経営戦略に合致する商材や企業を探索し、有力企業との業務提携やM&A等も検討材料とする活動に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

① 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、経費削減、さらに当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

② 事業育成への取組み

子会社である株式会社ソフィアモバイルは、既存事業であるデジタルサイネージ端末の販売に加え、SIMフリースマートフォンの販売を開始し、同じく子会社であるソフィアデジタル株式会社では、自社で販売するワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」をワンセグビューワーアプリケーション「ARecX6App」として、iPhone及びiPadでの視聴対応を可能にいたしました。

現在、携帯通信市場は、スマートフォン端末への関心の高まり、SIMロック解除要請に代表される総務省の競争促進政策推進、販売チャネルの再編加速など大きな変化が起こっています。これらの環境変化により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考え、当社グループにおいても、新しい事業機会の発掘や事業化を遂行する企画力を強化し、これらの新規事業の推進に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,281	1,958,661
受取手形及び売掛金	461,617	369,533
有価証券	44,450	44,466
商品及び製品	28,036	68,178
仕掛品	85,400	—
原材料及び貯蔵品	—	735
繰延税金資産	30,625	49,069
その他	126,891	185,116
貸倒引当金	△2,328	△1,902
流動資産合計	1,871,973	2,673,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,201	97,691
減価償却累計額	※2 △81,779	※2 △82,994
建物及び構築物（純額）	15,421	14,696
土地	34,197	34,197
リース資産	97,558	98,471
減価償却累計額	△28,052	△49,561
リース資産（純額）	69,506	48,909
その他	120,264	130,579
減価償却累計額	△13,498	△53,687
その他（純額）	106,766	76,891
有形固定資産合計	225,892	174,695
無形固定資産		
ソフトウェア	79,230	56,550
リース資産	63,864	40,907
無形固定資産合計	143,095	97,457
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,577	※1 190,251
長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	120,742	49,813
敷金及び保証金	877,914	29,303
その他	3,441	3,517
貸倒引当金	△78,119	△49,813
投資その他の資産合計	1,090,556	423,071
固定資産合計	1,459,544	695,224
資産合計	3,331,518	3,369,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,058	147,367
短期借入金	※3 400,000	※3 550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	46,785	46,439
未払法人税等	42,753	26,963
預り金	202,468	366,731
その他	174,999	114,103
流動負債合計	1,238,064	1,426,604
固定負債		
社債	140,000	40,000
長期借入金	75,000	—
リース債務	91,733	49,947
その他	12,034	3,881
固定負債合計	318,768	93,828
負債合計	1,556,832	1,520,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△563,210	△486,061
自己株式	△61,001	△61,060
株主資本合計	1,734,185	1,811,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	△2,157
為替換算調整勘定	△1,540	△1,279
その他の包括利益累計額合計	△310	△3,436
新株予約権	40,810	40,810
純資産合計	1,774,685	1,848,649
負債純資産合計	3,331,518	3,369,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,545,976	2,742,775
売上原価	※1 1,852,558	2,019,917
売上総利益	693,417	722,858
販売費及び一般管理費	※2 680,690	※2 624,299
営業利益	12,727	98,558
営業外収益		
受取利息	1,655	4,148
受取配当金	524	342
有価証券運用益	—	3,431
持分法による投資利益	—	6,702
還付加算金	1,526	213
その他	818	1,640
営業外収益合計	4,524	16,478
営業外費用		
支払利息	16,460	16,008
持分法による投資損失	33,880	—
為替差損	—	14,191
控除対象外消費税等	6,106	—
その他	2,541	2,177
営業外費用合計	58,989	32,376
経常利益又は経常損失(△)	△41,736	82,660
特別利益		
投資有価証券売却益	19,765	1,342
保険解約返戻金	840	—
貸倒引当金戻入額	6,375	28,306
新株予約権戻入益	43,142	—
債務免除益	—	2,133
特別利益合計	70,123	31,782
特別損失		
投資有価証券評価損	40,445	6,054
投資有価証券売却損	33,114	—
固定資産除却損	※3 8,263	※3 113
貸倒引当金繰入額	121,223	—
和解金	10,531	9,170
損害賠償金	1,089	—
事務所移転費用	13,138	—
持分法による投資損失	※4 119,204	—
特別損失合計	347,010	15,338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,623	99,104
法人税、住民税及び事業税	40,459	40,400
法人税等調整額	13,490	△18,443
法人税等合計	53,949	21,956
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,573	77,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,387
為替換算調整勘定	—	261
その他の包括利益合計	—	※2 △3,126
包括利益	—	※1 74,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	74,022
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
前期末残高	△190,637	△563,210
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,573	77,148
当期変動額合計	△372,573	77,148
当期末残高	△563,210	△486,061
自己株式		
前期末残高	△60,794	△61,001
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△58
当期変動額合計	△207	△58
当期末残高	△61,001	△61,060
株主資本合計		
前期末残高	2,106,966	1,734,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,573	77,148
自己株式の取得	△207	△58
当期変動額合計	△372,780	77,089
当期末残高	1,734,185	1,811,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,739	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,969	△3,387
当期変動額合計	35,969	△3,387
当期末残高	1,230	△2,157
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,540	261
当期変動額合計	△1,540	261
当期末残高	△1,540	△1,279
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△34,739	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,429	△3,126
当期変動額合計	34,429	△3,126
当期末残高	△310	△3,436
新株予約権		
前期末残高	83,952	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,142	—
当期変動額合計	△43,142	—
当期末残高	40,810	40,810
純資産合計		
前期末残高	2,156,178	1,774,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△372,573	77,148
自己株式の取得	△207	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,713	△3,126
当期変動額合計	△381,493	73,963
当期末残高	1,774,685	1,848,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,623	99,104
減価償却費	74,252	113,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,365	△28,731
受取利息及び受取配当金	△2,179	△4,491
支払利息	16,460	16,008
有価証券運用損益(△は益)	—	△3,431
投資有価証券評価損益(△は益)	40,445	6,054
投資有価証券売却損益(△は益)	13,349	△1,342
持分法による投資損益(△は益)	153,085	△6,702
有形固定資産除却損	8,263	113
和解金	10,531	9,170
売上債権の増減額(△は増加)	175,594	163,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,594	44,522
前渡金の増減額(△は増加)	12,368	△2,087
営業保証金の増減額(△は増加)	△850,000	850,000
その他の資産の増減額(△は増加)	9,199	6,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,482	△23,691
未払費用の増減額(△は減少)	△1,855	2,245
未払金の増減額(△は減少)	14,131	△43,775
預り金の増減額(△は減少)	70,334	164,263
新株予約権戻入益	△43,142	—
その他の負債の増減額(△は減少)	65,050	△43,669
小計	△679,443	1,316,088
利息及び配当金の受取額	2,179	1,559
利息の支払額	△17,306	△16,202
法人税等の支払額	△23,660	△59,798
法人税等の還付額	79,090	22,222
和解金の支払額	△10,531	△9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,670	1,254,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△48,099
有価証券の売却による収入	—	50,699
投資有価証券の取得による支出	—	△40,719
投資有価証券の売却による収入	143,006	21,346
有形固定資産の取得による支出	△9,579	△15,001
有形固定資産の売却による収入	529,077	—
無形固定資産の取得による支出	△52,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 190,573	—
貸付けによる支出	△350	△260,000
貸付金の回収による収入	214	173
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
敷金の差入による支出	△27,872	△1,431
敷金の回収による収入	51,257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,978	△293,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	150,000
リース債務の返済による支出	△40,867	△48,866
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
社債の償還による支出	△160,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△207	△58
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,903	—
配当金の支払額	△266	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,438	△99,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,543	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,325	861,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,405	1,141,731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,141,731	※1 2,003,127

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED 株式会社ソフィアシステムズについては、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 ソフィアデジタル株式会社及びSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 真人堂株式会社 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 トレンドライン株式会社 索翡雅（上海）貿易有限公司 真人堂株式会社 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社クラスト （旧 株式会社DOMIRU） 株式会社シアーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（真人堂株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社クラスト 株式会社シアーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（トレンドライン株式会社、索翡雅（上海）貿易有限公司、真人堂株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は27,095千円増加し、営業利益が14,573千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は85,837千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は136,337千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は342千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「控除対象外消費税等」は746千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 143,561千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 172,234千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	一千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	550,000千円												
差引額	一千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,467千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82,396千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>214,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,407千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>104,305千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,263千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p>	役員報酬	82,396千円	給与	214,696千円	貸倒引当金繰入額	21,407千円	業務委託費	104,305千円	建物及び構築物	8,123千円	工具器具備品	139千円	計	8,263千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>224,455千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>65,021千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	役員報酬	73,915千円	給与	224,455千円	貸倒引当金繰入額	63千円	業務委託費	65,021千円	工具器具備品	113千円
役員報酬	82,396千円																								
給与	214,696千円																								
貸倒引当金繰入額	21,407千円																								
業務委託費	104,305千円																								
建物及び構築物	8,123千円																								
工具器具備品	139千円																								
計	8,263千円																								
役員報酬	73,915千円																								
給与	224,455千円																								
貸倒引当金繰入額	63千円																								
業務委託費	65,021千円																								
工具器具備品	113千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△338,143千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△338,143
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,969千円
為替換算調整勘定	△1,540
計	34,429

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	478,893	2,100	—	480,993

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,810
合計		—	—	—	—	—	40,810

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	480,993	580	—	481,573

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,810
合計		—	—	—	—	—	40,810

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,731千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ29,119千円であります。</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ソフィアシステムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,129千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△475,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△185,620千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△33,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,559千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△108,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,097,281千円	有価証券	44,450千円	現金及び現金同等物	1,141,731千円	流動資産	945,269千円	固定資産	48,129千円	流動負債	△475,103千円	固定負債	△185,620千円	株式売却損	△33,114千円	株式の売却価額	299,559千円	現金及び現金同等物	△108,985千円	差引：売却による収入	190,573千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,958,661千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958,661千円	有価証券	44,466千円	現金及び現金同等物	2,003,127千円
現金及び預金勘定	1,097,281千円																												
有価証券	44,450千円																												
現金及び現金同等物	1,141,731千円																												
流動資産	945,269千円																												
固定資産	48,129千円																												
流動負債	△475,103千円																												
固定負債	△185,620千円																												
株式売却損	△33,114千円																												
株式の売却価額	299,559千円																												
現金及び現金同等物	△108,985千円																												
差引：売却による収入	190,573千円																												
現金及び預金勘定	1,958,661千円																												
有価証券	44,466千円																												
現金及び現金同等物	2,003,127千円																												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	デジタルプロダクツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,487	2,394,488	—	2,545,976	—	2,545,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	15,080	—	16,580	△16,580	—
計	152,987	2,409,568	—	2,562,556	△16,580	2,545,976
営業費用	214,647	2,160,457	1,096	2,376,200	157,047	2,533,248
営業利益又は営業損失 (△)	△61,659	249,111	△1,096	186,356	△173,628	12,727
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	275,870	2,343,256	241,687	2,860,814	470,703	3,331,518
減価償却費	31,914	40,180	—	72,095	2,157	74,252
資本的支出	123,250	69,399	—	192,649	1,569	194,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の廃止

デザインオートメーション事業につきましては、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 事業区分の追加

当連結会計年度において連結子会社ソフィアデジタル株式会社を設立したことに伴い、事業区分にデジタルプロダクツ事業を追加いたしました。

4. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 情報システム事業 | 電子POP端末 |
| (2) インターネット関連事業 | インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及び
データセンター事業 |
| (3) デジタルプロダクツ事業 | デジタル製品 |

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,495千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,060,168千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

7. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、インターネット関連事業において売上高が27,095千円、営業費用が12,521千円、営業利益が14,573千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「情報システム事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「情報システム事業」は、デジタルサイネージ(映像や情報を表示する電子広告媒体)端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォン販売を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、法人やコンシューマー(一般消費者)向けにネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	情報システ ム事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,383	70,758	298,556	—	2,739,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,915	—	450	132,730	153,095
計	2,390,298	70,758	299,006	132,730	2,892,794
セグメント利益又は損失(△)	298,455	△78,991	△23	9,673	229,113
セグメント資産	1,769,909	208,683	28,091	27,575	2,034,260
セグメント負債	1,053,136	170,392	22,463	443	1,246,437
その他の項目					
減価償却費	58,875	52,312	324	—	111,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,135	5,539	1,562	—	16,237

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,892,794
セグメント間取引消去	△181,429
全社売上高（注）	31,760
その他の調整額	△349
連結財務諸表の売上高	2,742,775

（注）全社売上高は、主に提出会社に係る売上高であります。

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	229,113
セグメント間取引消去	12,823
全社損益（注）	△143,014
その他の調整額	△364
連結財務諸表の営業利益	98,558

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	2,034,260
セグメント間取引消去	△413,751
全社資産（注）	1,980,568
その他の調整額	△231,994
連結財務諸表の資産	3,369,082

（注）全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	1,246,437
セグメント間取引消去	△413,751
全社負債（注）	687,732
その他の調整額	15
連結財務諸表の負債	1,520,433

（注）全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	全社（注）	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	111,513	1,936	—	113,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,237	490	—	16,727

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,202,965	インターネット関連事業
フォーエバーテレビ株式会社	298,236	デジタルプロダクツ事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.78円	1株当たり純資産額	89.45円
1株当たり当期純損失金額	18.43円	1株当たり当期純利益金額	3.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△372,573	77,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△372,573	77,148
期中平均株式数 (千株)	20,212	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,197	867,386
売掛金	430	70
有価証券	44,450	44,466
前払費用	5,413	7,288
関係会社短期貸付金(純額)	950,000	210,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,899	33,000
未収入金	118,180	76,998
立替金	—	28,945
預け金	—	30,588
繰延税金資産	14,773	24,052
その他	5	2,794
流動資産合計	1,522,349	1,325,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,521	97,011
減価償却累計額	△81,099	△82,314
建物(純額)	15,421	14,696
構築物	680	680
減価償却累計額	△680	△680
構築物(純額)	—	—
土地	34,197	34,197
リース資産	601	601
減価償却累計額	△80	△200
リース資産(純額)	521	400
有形固定資産合計	50,140	49,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,450	850
無形固定資産合計	1,450	850
投資その他の資産		
投資有価証券	16,962	18,016
関係会社株式	282,864	282,864
長期貸付金	—	200,000
関係会社長期貸付金	93,280	28,479
敷金及び保証金	27,872	27,872
その他	—	1,575
投資その他の資産合計	420,979	558,808
固定資産合計	472,570	608,953
資産合計	1,994,919	1,934,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
リース債務	108	123
未払金	24,719	37,503
未払費用	2,388	3,126
未払法人税等	3,282	3,362
預り金	860	1,125
その他	15,804	17,275
流動負債合計	547,163	637,516
固定負債		
長期借入金	75,000	—
リース債務	412	312
その他	7,775	3,881
固定負債合計	83,188	4,193
負債合計	630,352	641,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△985,172	△1,053,457
利益剰余金合計	△974,869	△1,043,154
自己株式	△61,001	△61,060
株主資本合計	1,322,527	1,254,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	△2,157
評価・換算差額等合計	1,230	△2,157
新株予約権	40,810	40,810
純資産合計	1,364,567	1,292,836
負債純資産合計	1,994,919	1,934,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	7,264	4,170
経営指導料	26,640	27,590
営業収益合計	33,904	31,760
営業費用		
不動産賃貸原価	1,059	851
一般管理費	201,495	173,922
営業費用合計	202,554	174,774
営業損失(△)	△168,650	△143,014
営業外収益		
受取利息	19,041	25,355
受取配当金	524	342
有価証券運用益	—	3,431
その他	856	333
営業外収益合計	20,423	29,462
営業外費用		
支払利息	7,285	8,546
控除対象外消費税等	6,199	—
その他	—	7
営業外費用合計	13,484	8,554
経常損失(△)	△161,711	△122,106
特別利益		
投資有価証券売却益	19,765	1,342
新株予約権戻入益	43,142	—
特別利益合計	62,907	1,342
特別損失		
固定資産除却損	8,123	—
投資有価証券評価損	179,320	—
投資有価証券売却損	15,614	—
事務所移転費用	13,138	—
債権放棄損	300,000	—
特別損失合計	516,197	—
税引前当期純損失(△)	△615,001	△120,763
法人税、住民税及び事業税	△95,092	△43,198
法人税等調整額	△14,773	△9,279
法人税等合計	△109,865	△52,478
当期純損失(△)	△505,135	△68,284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
資本剰余金合計		
前期末残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,303	10,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,303	10,303
その他利益剰余金		
前期末残高	△480,037	△985,172
当期変動額		
当期純損失(△)	△505,135	△68,284
当期変動額合計	△505,135	△68,284
当期末残高	△985,172	△1,053,457
利益剰余金合計		
前期末残高	△469,733	△974,869
当期変動額		
当期純損失(△)	△505,135	△68,284
当期変動額合計	△505,135	△68,284
当期末残高	△974,869	△1,043,154
自己株式		
前期末残高	△60,794	△61,001
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△58
当期変動額合計	△207	△58

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△61,001	△61,060
株主資本合計		
前期末残高	1,827,870	1,322,527
当期変動額		
当期純損失(△)	△505,135	△68,284
自己株式の取得	△207	△58
当期変動額合計	△505,342	△68,343
当期末残高	1,322,527	1,254,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,739	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,969	△3,387
当期変動額合計	35,969	△3,387
当期末残高	1,230	△2,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,739	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,969	△3,387
当期変動額合計	35,969	△3,387
当期末残高	1,230	△2,157
新株予約権		
前期末残高	83,952	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,142	—
当期変動額合計	△43,142	—
当期末残高	40,810	40,810
純資産合計		
前期末残高	1,877,082	1,364,567
当期変動額		
当期純損失(△)	△505,135	△68,284
自己株式の取得	△207	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,172	△3,387
当期変動額合計	△512,515	△71,731
当期末残高	1,364,567	1,292,836

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 佐野 治

取締役 町 幸夫